項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO ₂ 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握				
○地方公共団体の活動量				
 部門・分野別指標の推移(廃棄物分野のみCO₂排出量の対 	推移) 折れ線グラフ・	縦棒グラフ 2009~20	22年度・標準的手法の部門・	分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	拿入ポテンシャルの現状	把握	
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ボテンシャルに対する再エネ導入量の比較

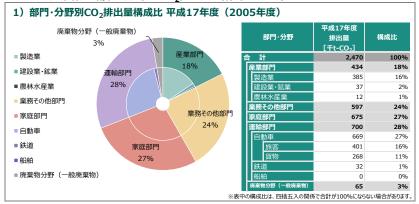
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再工ネ導入量や再工ネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

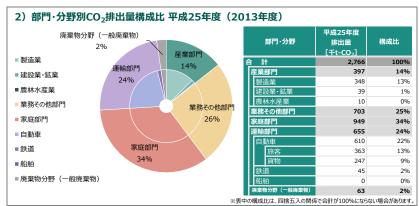
※ 八口が同程及の他の地方公共団体との折山重の比較クード 他の地方公共	当体にの音工不等八里	「一円エイ・ハノフンドルの」	14大グード・特定事業が未可収グードの呼吸しているが。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基べ区域の部門・分野別COz排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 部門·分野別CO₂排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づ、区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(再エネ導入量・再エネボ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4)対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネボテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較 (※2022年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

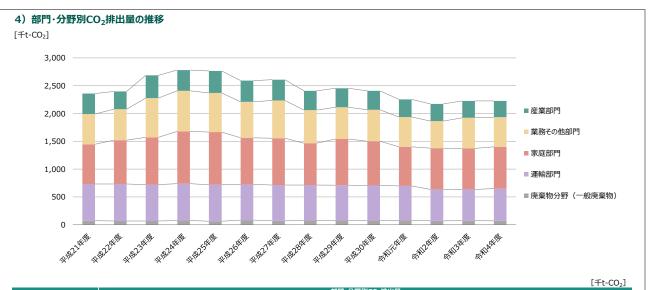
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)

○地方公共団体の部門·分野別CO₃排出量(標準的手法)

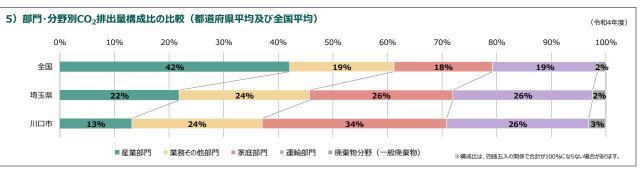




3) 部門·分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度) 廃棄物分野(一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 3% [+t-co₂] ■製造業 産業部門 2,227 100% 13% 建設業・鉱業 産業部門 293 13% 運輸部門 246 11% ■農林水産業 26% 35 建設業·鉱業 2% 農林水産業 12 1% 業務その他部門 業務その他部門 532 24% 24% ■家庭部門 家庭部門 752 34% 579 26% ■自動車 544 24% 鉄道 297 13% 247 11% ■船舶 36 2% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 0% 3% ※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

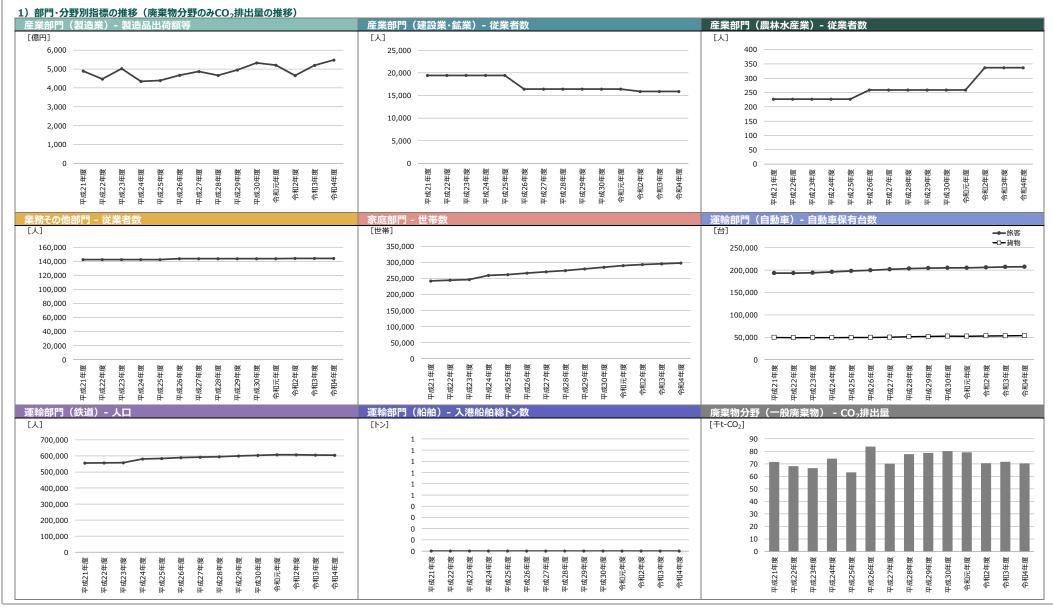


部門·分野		部門·分野別CO ₂ 排出量												
助门,江野	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計	2,359	2,398	2,686	2,782	2,766	2,593	2,607	2,408	2,454	2,408	2,254	2,173	2,227	2,227
産業部門	367	321	408	373	397	382	372	347	340	340	317	309	303	293
製造業	322	272	352	319	348	333	323	296	289	292	273	260	252	24
建設業·鉱業	31	32	47	45	39	38	36	36	37	35	31	33	37	35
農林水産業	15	17	9	9	10	12	13	15	13	12	12	16	15	12
業務その他部門	546	556	706	729	703	648	679	594	573	566	536	487	552	532
家庭部門	713	788	849	941	949	839	843	752	830	796	704	742	737	752
重輸部門	662	666	657	664	655	641	643	637	633	626	618	565	564	579
自動車	629	632	617	620	610	597	600	595	592	588	580	529	529	544
旅客	383	381	374	375	363	347	347	346	342	337	328	289	282	297
貨物	247	251	244	245	247	250	253	249	250	251	253	240	247	247
鉄道	32	34	39	44	45	44	43	42	41	38	37	36	35	36
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
廃棄物分野(一般廃棄物)	72	68	67	74	63	84	70	78	79	80	79	71	72	70
										v=mon	ED LINEA . ASAI	miera ne	1/5 72 Ehr +>r \+!	日本ポモハナオ

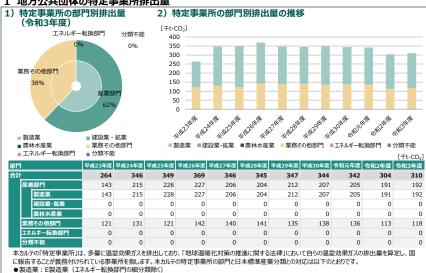


区域のCO_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikakw/tools/suikei2.html)を御参照(ださい。本かルデに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO_排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量



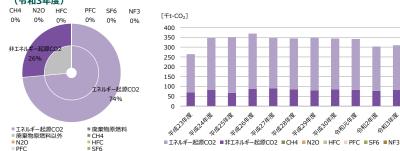
1 地方公共団体の特定事業所排出量



- ●建設業·鉱業:C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●エネルギー転換部門: 日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711: 石油精製業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312:変電所、3411:ガス製造工場、3511:熱供給業)

4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



	■NF3	- 51 0										[+t-CO ₂]
温室	を 対果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合語	t	264	346	349	369	346	345	347	344	342	304	310
	エネルギー起源CO ₂	194	265	282	281	257	260	267	259	259	226	228
	非エネルギー起源CO ₂	70	82	67	88	89	85	80	85	83	78	82
	廃棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃棄物原燃料以外	70	82	67	88	89	85	80	85	83	78	82
	CH₄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	SF ₆	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出 係数一覧」を御確認ください。 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- まTネルギー起源CO。
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等
- ●CH₄:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等 ●NoO:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用、等
- ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等
- ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- ●SF。: マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄(SF。)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF。の封入等
- ●NF₃:三ふっ化窒素(NF₃)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示 します。 [+t-CO₂]

150



23: 非鉄金属製造業(N=1)

24:金属製品製造業(N=0) 25 · (は4.用機械器目標告業(N=0) 26: 生産用機械器具製造業(N=0)

27 · 業務用機械器目製造業(N=0)

28:電子部品等製造業(N=0) 29:雷気機械器具製造業(N=0)

30:情報通信機械器具製造業(N=0)

31:輸送用機械器具製造業(N=0) 32:その他の製造業(N=0)

F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=0)

G:情報通信業(N=1)

H: 運輸業, 郵便業(N=0) I: 卸売業、小売業(N=1)

J: 金融業, 保険業(N=0)

K:不動産業、物品賃貸業(N=2)

L: 学術研究,専門・技術サービス業(N=0) M:宿泊業,飲食サービス業(N=0)

N:生活関連サ-ビス業,娯楽業(N=1)

O:教育,学習支援業(N=0)

P:医療,福祉(N=3)

Q: 複合サービス事業(N=0) R:サナンス挙(他に分類されない)(N=2)

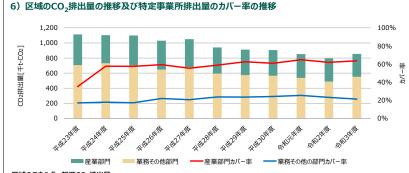
S: 公務(N=0) 石油精製業・コークス製造業(N=0)

発電所·変電所(N=0)

ガス製造工場(N=0)

熱供給業(N=0)

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較



区均	或のエネルギーを	ュ源CO₂排	出量									[+t-CO ₂]
部門		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	1,114	1,103	1,099	1,030	1,051	941	912	906	853	796	855
	産業部門	408	373	397	382	372	347	340	340	317	309	303
	製造業	352	319	348	333	323	296	289	292	273	260	252
	建設業·鉱業	47	45	39	38	36	36	37	35	31	33	37
	農林水産業	9	9	10	12	13	15	13	12	12	16	15
	業務その他部門	706	729	703	648	679	594	573	566	536	487	552
区t	或のエネルギーま	で で い が に の う 排	出量におけ	る特定事業	業所の温室	効果ガス排	出量のカ	バー室				

と球のエイルキーを								
8 P 9	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年

鄒門		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	24%	31%	32%	36%	33%	37%	38%	38%	40%	38%	36%
	産業部門	35%	58%	57%	59%	55%	59%	63%	61%	65%	62%	64%
	製造業	41%	67%	65%	68%	64%	69%	74%	71%	75%	73%	77%
	建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	09
	業務その他部門	17%	18%	17%	22%	21%	24%	24%	24%	25%	23%	219

区域のCO₂排出量(産業・業務部門)は、「①CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。 特定事業所のカバー率※: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO,排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)※1



■太陽光発電(10kW未満) ■太陽光発電(10kW以上) 風力発雷 ■水力発電

■バイオマス発電

2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和5年度)

■地熱発電

■地熱発電



- 大陽光発雷(10kW未満) ■ 風力発電
- 大陽光発雷(10kW以上) ■水力発電

			区域の)再生可能	エネルギー	の導入設(備容量		[KWV]
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	22,269	24,905	26,923	29,196	31,461	33,554	35,858	38,660	41,329
太陽光発電(10kW以上)	9,002	10,276	11,362	13,258	14,070	14,235	14,277	14,401	14,558
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ^{※2}	9,540	9,540	9,593	9,640	9,640	9,640	9,640	9,640	9,640
再生可能エネルギー合計	40,812	44,722	47,878	52,094	55,171	57,429	59,775	62,701	65,527

※1:再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再エネ特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電し ていない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2: バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり) の値を用いています。

								L	MWh/年」
			区域の評	写生可能工	ネルギーに	よる発電電	力量 ^{※3}		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	26,726	29,889	32,311	35,038	37,757	40,268	43,034	46,397	49,600
太陽光発電(10kW以上)	11,908	13,593	15,029	17,537	18,611	18,829	18,885	19,050	19,256
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	66,856	66,856	67,228	67,557	67,557	67,557	67,557	67,557	67,557
再生可能エネルギー合計	105,490	110,339	114,568	120,133	123,926	126,655	129,476	133,003	136,413
区域の電気使用量 ※4	2,773,577	2,508,524	2,631,304	2,642,943	2,481,315	2,542,482	2,488,411	2,546,012	2,546,012
対電気使用量FIT·FIP導入比 ^{※5}	3.8%	4.4%	4.4%	4.5%	5.0%	5.0%	5.2%	5.2%	5.4%

※3:区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活 用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

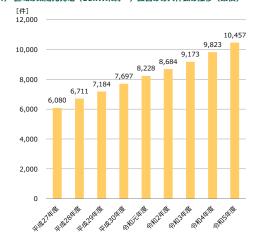
※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

■バイオマス発電



4) 区域の太陽光発電 (10kW未満^{*6}) 設備の導入件数の推移 (累積)



※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等 に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

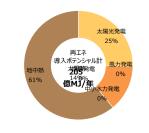
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地熱発電

6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)

FAMILIA (ATT)



■ 地熱発電 ■太陽熱 ■地中熱 REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボテンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することがで きるエネルギー資源量(賦存量)のうち、法令、土地用途などによる制 約(国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等)があるものを除い あることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま せん。目安として御活用ください。

■風力発電

■太陽光発電

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	1,080,605	1,445,308	52
建物系	1,034,589	1,384,324	50
土地系	46,016	60,984	2
風力発電	0	0	0
中小水力発電	0	0	0
河川	0	0	0
農業用水路	0	0	0
地熱発電	189	1,158	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	189	1,158	0
太陽熱	-	-	28
地中熱	-	-	125
再生可能エネルギー合計	1,080,794	1,446,466	205

※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

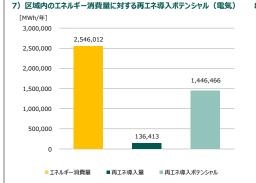
参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理^{※8}

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量									
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)									
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)									
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)									
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電									
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電									

たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値で ※8:再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

■中小水力発電



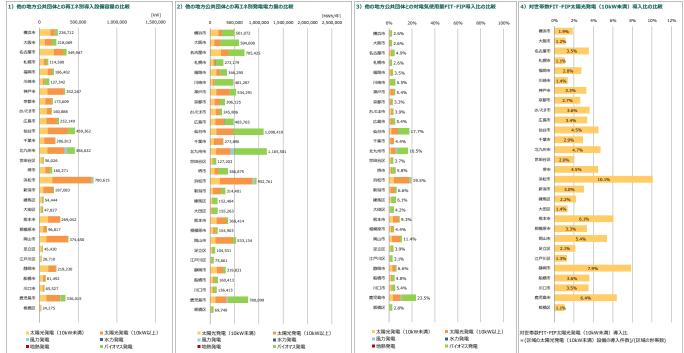
区域	のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル	(電気)
対電気使用量F	IT·FIP導入比(再工ネ自給率)	5.4%
対電気使用量再	Fエネ導入ポテンシャル比 ^{※9}	56.8%
再エネ	不足量[MWh/年] ^{※10}	1,099,546
※ Q・ (面 T え 道	入ポテンシャル)/(雷気使用量)により算出します	t.

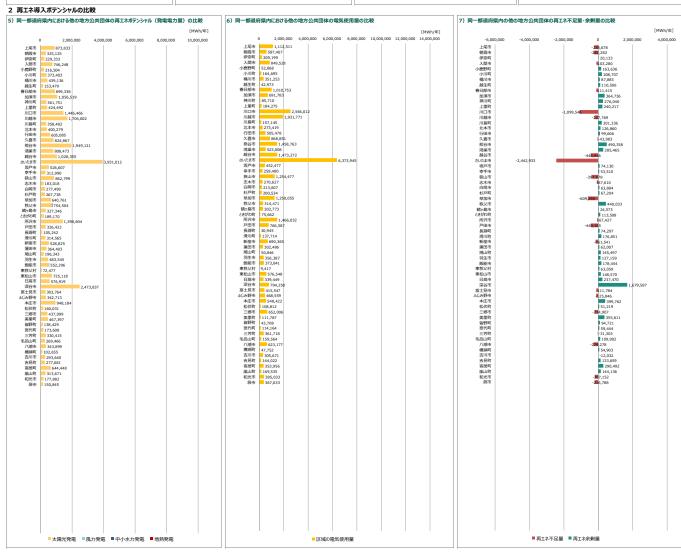
※10:電気使用量>再エネ導入ボテンシャルの場合は「再エネ不足量[MWh/年]」、電気 使用量 <再エネ導入ボテンシャルの場合は「再エネ余剰量[MWh/年]」を示します。

8) 区域内の理	エネ導	入ポテン	シャルと再エ	ネ導入量(電	気)
[MWh/年]					
1,600,000					
1,400,000					
1,200,000	_				
1,000,000	_				
800,000	_				
600,000	_				
400,000	_				
200,000	_				
		_			
0					
	太陽	光発電	風力発電	水力発電	地熱発電
	_				_
	■再	エネ導入オ	「テンシャル	■ 再工ネ導入	量

%		再エネ導入ポテンシャ ル[MWh/年]	再工ネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
%	太陽光発電	1,445,308	68,856	4.89
16	風力発電	0	0	-
,	水力発電	0	0	-
	地熱発電	1,158	0	0.09

1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))





特定事業所集計表

川口市

	川口市																							
_	本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成	26年4月1日施行)	特定事業所數 [箇所] 特定事業所排出量 [千t-CO ₂]																					
大分	中分類	細分類	W-000000	T-00-100	T-000 00T	multiple of the	multipatrie	T-\$000E	T-00000		000000	0.700.007	O TOO SHIP	T-8000F	W-80.00	T-00000					T-800 W	0 m= mm	O FROM MANUFA	0.000
類合			平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
£	圆林水産業		24	24	24	24	23	24	25	26	26	22	23	264	346	349	369	346	345	347	344	342	304	310
	建設業·鉱業 製造業		11	12	12	12	12	12	13	14	14	12	13	143	215	228	227	206	204	212	207	205	191	192
ă	業務その他部門 エネルギー転換部門		13									10					142	140				136	113	
5	分類不能																							
A B	農業,林業 1 農業																							
ВЖ	2 林業																							
Ē	3 漁業 (水在養殖業を除く) 4 水在養殖業																							<u> </u>
C £	鉱業,採石業,砂利採取業 5 鉱業,採石業,砂利採取業																							
D ¾	建設業 6 総合工事業																							
	応ご上手業 報別工事業(設備工事業を除く) 設備工事業																							
E 2	製造業		11	12	12	12	12	12	13	14	14	12	13	143	215	228	227	206	204	212	207	205	191	192
	9 食料品製造業 10 飲料・小はた・飼料製造業 11 繊維工業		2	2	2	2	2	2	2	3	2	1	1	/	9	10	9	8	8	8	9		5	-
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家具・装備品製造業																							-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	39	41	47 44	45 42	43	43	47	46 35	46 33	46 32	44
	15 印刷·阿閦建業 16 化学工業 17 石油製品·石炭製品製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	13	12	13	13	12	12	12	12	12	11	12
		1711 石油精製業 1731 コークス製造業																						
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 19 ゴム製品製造業																							
	20 なめし革・阿製品・モ皮製造業 21 菓業・土石製品製造業																							
	22 鉄網業 23 非鉄金属製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	79 3	104	111	115	102	100	109	102	99	96 2	101
	24 金属製品製造業 25 は4.用機械器具製造業										1											6		
	26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業																							
-	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業																							
	30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業																							
	32 その他の製造業 電気・ガス・熱供給・水道業																							
	33 電気業	3311 発電所																						
H	34 ガス葉	3312 変電所																						
	35 熱供給業	3411 ガス製造工場																						
-	36 水道業	3511 熱供給業																						
G f	青報通信業 37 通信業		1	1 1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11 11	8	10 10	11 11	11 11	12 12	13 13	12 12	13 13	7	7
	38 放送業 39 情報サービス業																							
	40 インターネット別随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業																							
ΗЗ	奎翰業,郵便業 42 鉄道業																							
	43 道路修客運送業 44 道路貨物運送業																							
	45 水連業 46 航空連輸業																							<u> </u>
	47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス集																							
	49 郵便業 (信書便事業を含む) 卸売業, 小売業		3	3	3	3	2	3	3	3	2	1	1	13	14	14	14	12	14	13	13	11	5	5
	50 各種商品卸売業 51 繊維·女服等卸売業																							<u> </u>
	52 飲食料品卸売業 53 建築材料,鉱物·金属材料等卸売業																							
1	54 機械器與卸売業 55 その他の卸売業																							
	56 各種商品小売業 57 織物·衣服·身の回り品小売業		3	3	3	3	2	3	3	3	2	1	1	13	14	14	14	12	14	13	13	11	5	5
	58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業																							
	60 その他の小売業 61 無店舗小売業																							
	金融業,保険業 62 銀行業																							
	63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金個用機関																							
	65 金融商品取引業,商品先物取引業 66 補助的金融業等																							
κа	67 保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む) 不動産業,物品賃貸業		2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2	8	9	10	10	9	9	8	8	11	7	7
	68 不動座取引業 69 不動座賃貸業・管理業		2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2	8	9	10	10	9	9	8	8	11	7	7
Lä	70 物品賃貸業 学術研究,専門・技術サービス業																							
	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)																							
	73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)																							
	宿泊業,飲食サービス業 75 南泊業																							
	76 飲食店 77 持ち得り・配達飲食サービス業																							
	生活関連サ-t*ス業,娯楽業 78 洗茬・理容・美容・浴場業		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	3	4	3	2	4	4	4	3	2	3
	79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	3	4	3	2	4	4	4	3	2	3
	教育, 学習支援業 81 学校教育																							
	82 その他の教育,学習支援業 医療,福祉		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	14	15	17	16	16	16	16	16	15	14	14
-	83 医療業 84 保健衛生		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	14	15	17	16	16	16	16	16	15	14	14
	85 社会保険・社会福祉・介護事業 報合サービス事業																							
	86 郵便用 87 協同組合 (他に分類されないもの)																							
R t	サービス業 (他に分類されないもの)		2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	70	82	67	88	89 89	85	80	85		78	82
	89 日動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く)							Ĺ	ŕ					,0	32	57	36		33	30	35		,0	- 32
	91 職業紹介・労働者派主業 92 その他の事業サービス業																							
	93 政治・経済・文化団体 94 宗教																							
	95 その他のサービス業 公務 (他に分類されるものを除く)										,											83		
	公務 (他に万知されるものを除く) 96 外国公務 97 国家公務																					03		
	97 国家公務 98 地方公務 分類不能の産業										2											83		
	分類不能の産業 99 分類不能の産業																							
	門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。																							